

# 再生石膏製品の出口を追求

## 泥土リサイクル協会

### ビジネス確立に向け議論

(二社)泥土リサイクル協会(木村孟理事長)

は11月19日、安保ホール(名古屋市中)で「再生石膏ボードリサイクルの社会実装に向けて」をテーマとする公開講座を開催した。講座には約100人が参加。聴講者を交え、排出元であり固化材の利用者でもある建設業者と、リサイクル業者の互いのニーズを探る議論が活発に行われた。

現在、廃石膏ボードをリサイクルして製品化した固化材等の出口側が明確でなく、利用が低迷しており、ビジネスとしての確立が急

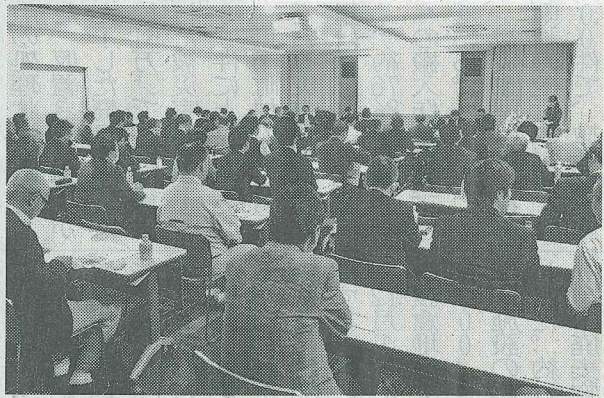
がれている。

同協会の西川美穂氏は、協会員のゼネコンに石膏ボードに関する市場性のアンケート調査を実施。回答結果によると、解体時の分別解体や処理委託後の最終処理状況の把握が全般的に行われている。一方で、石膏系固化剤の特性を7割が知らない、また9割が土壌改良材等としての利用を検討したことがないという。西川氏は「どういった現場で需要があるのか、特性を理解してもらわなければならないか明らかにすることが再生石膏利用の鍵となるの

では」とした。

パネルディスカッションでは、▽固化材▽再泥化▽pH▽強度特性をキーワードに各分野の専門家から意見が出された。福岡大学の佐藤研一教授は、石膏だけでは再泥化を防げず、必要な強度が得られないとし、補助固化材の必要性を説いた。生石灰や高炉セメントB種など添加別の強度の他、石膏の種類(新築・解体系)、破碎方法によって異なる特性を挙げ、「目的に応じたブレンドで可能性が広がる」と話した。パネリストで北清企

公開講座のようす



業の大嶋武社長は、「北海道での石膏系固化材の普及は、道内生産がなく、これまで商品よりも物流コストの関係で進んでいなかった。近年、製造メーカーが室蘭工場でも生産を開始した関係で、アルカリ性製品を嫌う河川、浚渫工事などで中性(石膏系)固化材を求める現場が増えるのは」とし、行政・自治体にもアピールすべきだと述べた。

同協会の野口真一事務局長は、「今回の講習会では、各業種の参加者が廃石膏ボードを有効利用する目的のもと、一堂に会することができた。副題に掲げた『ステークホルダーの役割』を各々で感じとれた会になったのでは。出口を明確にするために再生石膏製品のガイドラインなどの作成が必要で、業界団体や学識者の方々とともに当協会も貢献していく」と話した。